

涌 監 第 2 2 号
令和5年8月25日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和4年度涌谷町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度涌谷町水道事業会計決算、令和4年度涌谷町下水道事業会計決算、令和4年度涌谷町国民健康保険病院事業会計決算、令和4年度涌谷町老人保健施設事業会計決算及び令和4年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸借対照表を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和4年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 令和4年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 令和4年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和4年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月20日、21日
実質審査期間 2日間

3 審査の手続

令和5年6月1日、審査に付された令和4年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
 - ア 給水状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
 - ア 処理状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
 - ア 患者数の動向
 - イ 収益的收入及び支出
 - ウ 資本的收入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等
 - カ 補助金、負担金
 - キ 貯蔵品及び備品
- (4) 老人保健施設事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的收入及び支出
 - ウ 資本的收入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等

(5) 訪問看護ステーション事業会計

- ア 利用者の動向
- イ 収益的収入及び支出
- ウ 従事職員体制
- エ 経営分析等

5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

6 決算の概要

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

当年度末における給水人口については、14,491人(前年度比136人、0.9%減)、給水戸数は5,996戸(前年度比67戸、1.1%増)、年間配水量は、1,523,706^m³(前年度比21,148^m³、1.4%増)であった。年間有収水量については、1,241,673^m³(前年度比30,145^m³、2.4%減)であり、有収率は、前年度比3.1ポイント減の81.5%となった。

当年度の1^m³当たりの供給単価は、291円88銭(前年度比1円57銭減)で、1^m³当たりの給水原価は、273円80銭(前年度比9円12銭減)となり、供給単価との差額は、18円8銭の黒字供給であった。

○業務量

表 1

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口		15,433人	15,110人	14,851人	△259人	△1.7
年度末給水人口		14,930人	14,627人	14,491人	△136人	△0.9
年度末給水戸数		5,977戸	5,929戸	5,996戸	67戸	1.1
年間配水量		1,532,380 ^m ³	1,502,558 ^m ³	1,523,706 ^m ³	21,148 ^m ³	1.4
年間有収水量		1,288,864 ^m ³	1,271,818 ^m ³	1,241,673 ^m ³	△30,145 ^m ³	△2.4
有収率		84.1%	84.6%	81.5%	△3.1ポイント	△3.7
1日平均配水量		4,198 ^m ³	4,117 ^m ³	4,175 ^m ³	58 ^m ³	1.4
1日平均有収水量		3,531 ^m ³	3,484 ^m ³	3,402 ^m ³	△82 ^m ³	△2.4
1日最大配水量		5,070 ^m ³	4,887 ^m ³	4,643 ^m ³	△244 ^m ³	△5.0
新設給水工事		32件	31件	88件	57件	183.9

○水道単価の推移

表 2

(1 m³当たり)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較
1 供給単価	275円03銭	293円45銭	291円88銭	△1円57銭
2 給水原価	284円95銭	282円92銭	273円80銭	△9円12銭
3 1 - 2 = 差額	△9円92銭	10円53銭	18円08銭	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{362,420,896}{1,271,818\text{m}^3} = 291\text{円}88\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{特別損失}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{339,973,573\text{円}}{1,271,818\text{m}^3} = 273\text{円}80\text{銭}$$

イ 工事の概要

・建設改良工事の実施

耐震化交付金事業として、玉崎山地内外配水管布設替工事等を33,825千円で実施した。

老朽管更新事業としては、桜町裏地内ほか4路線の配水管布設替工事、舗装復旧工事を行った。また、太田簡易水道組合の廃止に伴い、欠下地内ほかについて、配水管改修工事等を行い、町水道への統合を行った。

ウ 収支の状況

令和4年度の事業収益は、営業収益368,566千円(対前年度比17,915千円、4.6%減)、営業外収益25,683千円(対前年度比186千円、0.7%増)の計394,249千円(対前年度比17,729千円、4.3%減)であった。なお、そのうち給水収益は、362,421千円で、水道事業収益の91.9%(前年度より1.3ポイント増)を占めた。

費用については、営業費用353,939千円(対前年度比553千円、0.2%減)、営業外費用11,147千円(対前年度比1,624千円、17.1%増)で計365,086千円(対前年度比1,071千円、0.3%増)であった。

このうち、受託工事費を除く総括費用は339,974千円(対前年度比5,194千円、1.6%増)であった。

当年度の純利益は、29,163千円の計上となり、前年度に比べて18,800千円、39.2%の減であった。

資本的収支については、収入は47,757千円(うち仮受消費税433千円)、支出については128,795千円(うち仮払消費税7,362千円)で、収支不足額81,037千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,928千円、過年度分損益勘定留保資金26,291千円、当年度分損益勘定留保資金47,818千円で補填した。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表3から表9のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 3

(単位：円)

項目	年度			比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率(%)
営業収益	365,706,650	386,481,281	368,566,245	△ 17,915,036	△ 4.6
営業外収益	37,594,476	25,496,560	25,682,999	186,439	0.7
特別利益	0	0	0	0	0.0
収益合計	403,301,126	411,977,841	394,249,244	△ 17,728,597	△ 4.3
うち給水収益	354,480,935	373,213,796	362,420,896	△ 10,792,900	△ 2.9

○事業費に関する事項

表 4

(単位：円)

項目	年度			比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率(%)
営業費用	365,154,056	354,491,868	353,938,885	△ 552,983	△ 0.2
営業外費用	10,705,443	9,523,067	11,147,035	1,623,968	17.1
特別損失	0	0	0	0	—
費用合計	375,859,499	364,014,935	365,085,920	1,070,985	0.3
うち総括費用	342,508,088	334,779,337	339,973,573	5,194,236	1.6
当年度損益	27,441,627	47,962,906	29,163,324	△ 18,799,582	△ 39.2

$$\text{○収納率} = \frac{\text{現年度収入額(385,965千円)}}{\text{給水収益(調定額)(398,663千円)}} \times 100 = 96.8\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営指標の推移

表 5

(単位：%)

項目	年度				同規模 団体指標
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$				108.07
料 金 回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$				93.01
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$				54.95

※同規模団体指標の数値は、令和3年度水道事業経営指標による全国の平均値（給水人口1万人以上1万5千人未満）

○財務分析

表 6

(単位：%)

項目	年度				同規模 団体指標
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$				74.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$				82.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$				565.0

○支払利息の状況

表 7

(単位：千円)

項目	年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総費用(A)	375,859	364,015	365,086
支払利息(B)	10,705	9,523	8,441
(B) ÷ (A) × 100	2.8%	2.6%	2.3%

○企業債の状況

表 8

(単位：%)

項目	年度					同規模 団体指標
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.0	12.0	12.0	13.1	21.8	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.1	3.0	2.6	2.3	3.9	
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.1	15.0	14.6	15.5	25.7	

○年度毎企業債償還金の状況

表 9

(単位：千円)

項目	年度					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
元金	44,979	47,614	45,788	44,774	43,335	43,399
利息	9,523	8,441	7,867	7,023	6,268	5,583
計	54,502	56,055	53,655	51,797	49,603	48,982

*令和5年度以降は見込み

【意見】

- ① 当年度の給水状況は、総配水量1,523,706^m (4,175^m／日) で、対前年度比21,148^m (1.4%)増加した。有収水量は1,241,

673 m³ (3,402 m³/日) で、対前年度比30.145 m³ (2.4%) 減少し、有収率は81.5%で、対前年度比3.1ポイントも減少したことは誠に残念であった。要因は、地震等様々あったと推測されるが、次年度は漏水対策に万全を期し、有収率を令和3年度決算の県平均である88.7%を超える90%を目指して努力されることを望む。

② 当年度の給水戸数は、太田簡易水道編入で5,996戸、対前年度比67戸の増となったが、給水人口は14,491人で、対前年度比136人の減となったことを顧みるに、将来的には、事業の広域連携を重要な課題として関係事業団体との連携を図り、事業効果の向上に努力されることを望む。

③ 総じて、今後も、水道事業の健全な経営の確保を図るとともに、安全・安心で安定的な飲料水の供給を図られることを望む。

(2) 下水道事業会計

ア 処理状況

年度末における総接続戸数は、2,269戸(公共下水道1,942戸、農集排327戸)で、対前年度比14戸(0.6%)増、総処理水量については、664,744 m³(公共下水道567,842 m³、農集排96,902 m³)で、対前年度比7,725 m³(1.2%)増、総有収水量については、596,228 m³(公共下水道503,749 m³、農集排92,479 m³)で、対前年度比9,837 m³(1.6%)減、有収率は、対前年度比2.6ポイント減の89.7%となった。

○業務量

表 10

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	7,009 人	6,918 人	6,759 人	△ 159 人	△ 2.3
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,865 人	4,880 人	4,734 人	△ 146 人	△ 3.0
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,916 戸	1,922 戸	1,942 戸	20 戸	1.0
年 間 総 処 理 水 量	569,227 m ³	554,673 m ³	567,842 m ³	13,169 m ³	2.4
年 間 有 収 水 量	514,747 m ³	510,878 m ³	503,749 m ³	△ 7,129 m ³	△ 1.4
有 収 率	90.4 %	92.1 %	88.7 %	△ 3.4 ポイント	△ 3.7
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	1,916 人	1,871 人	1,824 人	△ 47 人	△ 2.5
農 集 排 接 続 人 口	1,211 人	1,179 人	1,145 人	△ 34 人	△ 2.9
農 集 排 接 続 戸 数	335 戸	333 戸	327 戸	△ 6 戸	△ 1.8
年 間 総 処 理 水 量	101,697 m ³	102,346 m ³	96,902 m ³	△ 5,444 m ³	△ 5.3
年 間 有 収 水 量	94,805 m ³	95,187 m ³	92,479 m ³	△ 2,708 m ³	△ 2.8
有 収 率	93.2 %	93.0 %	95.4 %	2.4 ポイント	2.6

イ 工事の概要

- ・建設改良工事の実施

【公共雨水事業】

江合川右岸第2排水区排水路整備工事を18,997千円で実施した。

【公共汚水事業】

涌谷浄化センター空調設備等改修工事を15,675千円、汚水管渠工事等を13,654千円で実施した。

【農集排事業】

施設の更新工事等を2,294千円で実施した。

ウ 収支の状況

令和4年度の事業収益は、営業収益113,071千円（対前年度比2,506千円、2.2%減）、営業外収益362,496千円（対前年度比3,924千円、1.1%増）の計475,567千円（対前年度比1,418千円、0.3%増）であった。

なお、下水道使用料は、公共下水道82,046千円、農集排14,074千円、合計96,120千円、下水道事業収益の20.2%を占めた。

費用については、営業費用406,420千円、営業外費用58,506千円、令和4年3月に発生した福島県沖地震により被災した涌谷浄化センター及び雨水調整池の災害復旧工事等による特別損失5,349千円（対前年度比、皆増）の計470,275千円（対前年度比5,414千円、1.2%増）で、特別損失中の臨時損失5,884千円に充てるため、災害復旧事業債5,200千円を借り入れた。

以上の結果、当年度の純利益は、5,292千円の計上となった。

資本的収支については、総収入は278,981千円、総支出は421,208千円（うち仮払消費税6,512千円）で、収支不足額142,228千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,512千円、過年度分損益勘定留保資金36,041千円、当年度分損益勘定留保資金99,675千円で補填した。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表11から表15のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 11

(単位：円)

項目	年度		比較	
	令和3年度	令和4年度	増減	比率(%)
営業収益	115,577,314	113,070,934	△ 2,506,380	△ 2.2
営業外収益	358,570,853	362,495,668	3,924,815	1.1
収益合計	474,148,167	475,566,602	1,418,435	0.3
うち下水道使用料 (公共下水道)	84,364,694	82,045,599	△ 2,319,095	△ 2.7
うち下水道使用料 (農集排)	14,590,620	14,074,335	△ 516,285	△ 3.5

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 82,045,599\text{円}}{\text{有収水量 } 503,749\text{m}^3} = 162\text{円}87\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 14,074,335\text{円}}{\text{有収水量 } 92,479\text{m}^3} = 152\text{円}19\text{銭}$$

○事業費に関する事項

表 1 2

(単位：円)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	比較	
				増減	増減率(%)
営業費用		397,261,726	406,419,988	9,158,262	2.3
営業外費用		67,598,954	58,506,087	△ 9,092,867	△ 13.5
特別損失		0	5,349,000	5,349,000	皆増
費用合計		464,860,680	470,275,075	5,414,395	1.2
処理費用 (公共下水道)		75,416,630	87,500,772	12,084,142	16.0
処理費用 (農集排)		23,937,051	21,783,170	△ 2,153,881	△ 9.0

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 87,500,772\text{円}}{\text{有収水量 } 503,749\text{m}^3} = 173\text{円}70\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 21,783,170\text{円}}{\text{有収水量 } 92,479\text{m}^3} = 235\text{円}55\text{銭}$$

○1m³あたり処理原価の内訳(合算)

表 1 3

項目	年度	令和3年度		令和4年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費		40円98銭	25.0%	41円24銭	22.5%	0円26銭	0.6%
管きよ費		20円00銭	12.2%	30円61銭	16.7%	10円61銭	53.1%
処理場費		84円92銭	51.8%	90円18銭	49.2%	5円26銭	6.2%
普及指導費		0円49銭	0.3%	0円92銭	0.5%	0円43銭	87.8%
総係費 (職員給与費除く)		17円54銭	10.7%	20円34銭	11.1%	2円80銭	16.0%
合計		163円93銭	100.0%	183円29銭	100.0%	19円36銭	11.8%

○経営指標の推移

表 14

(公共下水道)

(単位：%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模 団体指標	
		経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.30		101.59
経費回収率		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.94	82.07	83.96	82.55
有形固定資産減価償却率		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8.30	10.97	13.66	14.65

※同規模団体指標の数値は、令和3年度決算経営比較分析表による類似団体平均値（処理人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上、供用開始後年数15年以上30年未満）

(農集排)

(単位：%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模 団体指標	
		経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.80		103.09
経費回収率		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	52.12	57.87	64.61	56.26
有形固定資産減価償却率		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	9.11	12.15	15.10	21.85

※同規模団体指標の数値は、令和3年度決算経営比較分析表による類似団体平均値（供用開始後年数15年以上30年未満）

○企業債の概要

表 15

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,713,470,702	134,407,000	349,578,474	3,498,299,228

【意見】

- ① 江合川右岸第2排水区排水路整備事業が当年度完了し、令和5年度から江合川右岸第3排水区雨水排水路整備に事業が進捗していると受け止めた。今後は、関係者との打合せ等協議に十分に配慮をし、地域住民の期待に応える努力を強く望む。
- ② 提出資料等から推測すると、公共下水道、農集排共に今後は施設の老朽化が著しくなり、その対応に苦慮する時期に向かっていくものと思われる。
短・中・長期の計画を持って慎重な配慮の上、事業に影響の出ないような対応が必要と考えられるので、今後の検討を強く望む。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均101人(対前年度比4人減)、外来患者1日平均167.7人(対前年度比12.3人減)とし、入院365日、外来243日、救急外来365日の診療を実施した。

診療体制については、内科・整形外科、眼科は週5日、泌尿器科、皮膚科は週2日、神経内科、循環器内科、耳鼻咽喉科は週1日を確保した。

訪問診察については、243日、653件(対前年度比20件増)の診察を行った。

また、休日当番については、一次診療を6回、二次の病院群輪番制の整形外科、外科を合わせて6回担当した。

ア 患者数の動向

表16のとおり、入院患者数は、年間延べ29,054人(対前年度比延べ3,685人、11.3%減)で、1日平均79.6人(対前年度比10.1人減)となり、業務予定量を21.4人下回る結果となった。

外来患者数は、年間延べ44,100人(対前年度延べ3,566人、8.8%増)で、1日平均181.5人(対前年度比14.0人増)となり、業務予定量を13.8人上回る結果となった。また、救急外来で取り扱った患者数は延べ997人(対前年度比54人、5.7%増)となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院については19,541人、67.3%(対前年度比4,126人、17.4%減)、外来では33,416人、75.8%(対前年度比2,542人、8.2%増)であった。

病床利用率は、年平均65.8%で、対前年度比8.3ポイント減となっている。

○年間患者数

表 16

(単位：人)

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)
入院		令和3年度	32,739	23,667	72.3
		令和4年度	29,054	19,541	67.3
	比較	増 減	△ 3,685	△ 4,126	
		増減率(%)	△ 11.3	△ 17.4	
外来		令和3年度	40,534	30,874	76.2
		令和4年度	44,100	33,416	75.8
	比較	増 減	3,566	2,542	
		増減率(%)	8.8	8.2	
合計		令和3年度	73,273	54,541	74.4
		令和4年度	73,154	52,957	72.4
	比較	増 減	△ 119	△ 1,584	
		増減率(%)	△ 0.2	△ 2.9	

イ 収益的収入及び支出

病院事業収益については、医業収益のうち、入院収益は743,987千円（対前年度比70,162千円、8.6%減）、外来収益は658,453千円（対前年度比22,762千円、3.3%減）となり、医業収益合計では、1,590,539千円（対前年度比86,308千円、5.1%減）となった。

医業外収益については、457,188千円（対前年度比238,720千円、109.3%増）で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が388,226千円となり、昨年度より250,189千円多くなっている。

この結果、病院事業収益全体では2,047,727千円となり、前年度と比較して134,655千円（7.0%）の増となった。

病院事業費用については、医業費用1,886,376千円（対前年度比46,968千円、2.4%減）、医業外費用は73,235千円（対前年度比5,012千円、6.4%減）、特別損失として2,866千円を計上し、病院事業費用合計では1,962,477千円、前年度と比較して49,114千円（2.4%）の減となった。

これにより、85,251千円（前年度98,518千円の純損失）の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金1,661,103千円と合わせて、当年度未処理欠損金1,575,852千円を翌年度に繰り越した。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入については、国庫補助金7,862千円、他会計負担金45,006千円、その他資本的収入267千円の計53,135千円となった。

資本的支出については、建設改良費16,580千円（うち仮払消費税1,507千円）、償還金80,608千円の計97,188千円となった。

建設改良については、器械備品として簡易陰圧装置6,108千円、リアルタイムPCR検査装置1,540千円、輸液ポンプ535千円、オンライン資格確認導入支援システム2,002千円を整備した。

なお、当年度末の企業債未償還金残高は、572,419千円（対前年度比77,808千円減）となっている。

○事業収益・費用に関する事項

表 17

項目	年度			比 較		
	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業収益	千円 2,000,688	千円 1,913,073	千円 2,047,727	% 95.6	% 107.0	% 102.4
医業収益	1,662,760	1,676,847	1,590,539	100.8	94.9	95.7
医業外収益	327,328	218,468	457,188	66.7	209.3	139.7
特別利益	10,600	17,758	0	167.5	皆減	皆減

項目	年度			比 較		
	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業費用	千円 2,047,035	千円 2,011,591	千円 1,962,477	% 98.3	% 97.6	% 95.9
医業費用	1,949,562	1,933,344	1,886,376	99.2	97.6	96.8
医業外費用	78,115	78,247	73,235	100.2	93.6	93.8
特別損失	19,358	0	2,866	皆減	皆増	14.8
うち給与費(再掲)	1,129,941	1,120,600	1,104,499	99.2	98.6	97.7

当年度損益	△ 46,347	△ 98,518	85,251
-------	----------	----------	--------

エ 従事職員体制

診療体制については、表18のとおり、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師9人(対前年度比1人増)であった。

看護部門については、看護師59人、保健師2人、准看護師2人、介護福祉士2人の計65人(対前年度比2人減)であった。

技術部門については、薬剤師4人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士4人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計20人(対前年度比2人減)であった。

事務部門については11人(対前年度比2人減)で、総数105人(対前年度比5人減)で病院会計事業を行った。

また、会計年度任用職員は、63人であった。

○従事職員の推移

表 18

職種	年度				前年度比較
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(単位：人)	
医 師	5	8	9		1
看 護 部 門	68	67	65		△ 2
技 術 部 門	21	22	20		△ 2
事 務 部 門	13	13	11		△ 2
合 計	107	110	105		△ 5

各年度末

オ 経営分析等

経営分析の推移については、表 19 のとおりであるが、経常収支比率、医業収支比率及び病床利用率において、資金不足解消計画値との差が大きい。

○経営分析の推移

表 19

項目	年度			備考
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
経常収支比率 (%)	97.7	94.2	104.5	高い程よい
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	102.6	102.1	100.4	
医業収支比率 (%)	85.3	86.7	84.3	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	92.7	96.2	94.1	
流動比率 (%)	61.0	50.9	64.9	
医師 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	372,997	382,251	334,153	数値は関連させて検討する必要あり
看護師 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	45,037	45,021	41,315	
入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	24,162	24,868	25,607	
外来患者 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	16,045	16,806	14,931	
医師 1 人 1 日当たりの患者数 (人)	18.9	18.7	17.4	
看護師 1 人 1 日当たりの患者数 (人)	2.3	2.2	2.2	高い程よい
病床利用率 (%)	78.5	74.1	65.8	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	76.9	86.8	83.5	
外来対入院患者比率 (%)	118.5	123.8	151.8	
職員給与費対医業収益比率 (%)	68.0	66.8	69.4	小さい程よい
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	51.5	61.8	62.3	
薬品費対医業収益比率 (%)	22.6	22.3	21.8	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	24.4	19.7	20.4	

経費については、表 20 のとおりであるが、前年度と比較して、増減率では職員被服費が 142.1%、消耗備品費が 306.1%、修繕費が 78.6%と大きく増加している。また、増減額で見ると、光熱水費が 11,753 千円 (35.0%) 増額し、委託料が 10,529 千円 (6.8%) 減額となっている。

○経費の前年度対比

表 20

(単位:円)

項目		年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
経費			265,611,735	273,441,758	7,830,023	2.9
内訳	厚生福利費		1,662,446	1,722,137	59,691	3.6
	旅費交通費		3,438,244	3,163,252	△274,992	△8.0
	職員被服費		651,190	1,576,409	925,219	142.1
	消耗品費		12,045,579	12,543,646	498,067	4.1
	消耗備品費		340,800	1,384,091	1,043,291	306.1
	光熱水費		33,535,297	45,288,604	11,753,307	35.0
	燃料費		17,130,232	17,012,138	△118,094	△0.7
	食糧費		209,503	195,505	△13,998	△6.7
	印刷製本費		451,300	617,400	166,100	36.8
	修繕費		5,068,512	9,054,359	3,985,847	78.6
	保険料		2,243,555	2,159,525	△84,030	△3.7
	賃借料		24,071,337	23,949,729	△121,608	△0.5
	通信運搬費		1,599,833	1,739,404	139,571	8.7
	委託料		155,695,473	145,166,155	△10,529,318	△6.8
	諸会費		3,505,363	3,266,462	△238,901	△6.8
	交際費		80,496	46,914	△33,582	△41.7
雑費		3,882,575	4,556,028	673,453	17.3	

カ 補助金、負担金

補助金については、3条予算に係る医業外収益として、265,583千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、13.0%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）に基づいて、基準内繰入金200,512千円を繰り入れ、うち、医業収益として71,618千円、医業外収益として128,894千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は9.8%であった。

4条予算に係る国庫補助金としては、宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金ほか三つのメニューから7,862千円（前年度300千円）の交付を受けた。

なお、3条予算及び4条予算に係る補助金・負担金の状況は、表21のとおりである。

○補助金、負担金

表 2 1

(単位:千円)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)		
○収益的収入							
医業外収益	一般会計負担金	70,889	71,618	救急医療及び保健衛生行政	729	1.0	
	補助金	69,554	265,583		196,029	281.8	
	一般会計補助金	37,597	45,538		7,941	21.1	
	その他の補助金	31,957	220,045	病院群輪番制補助金	1,956	188,088	588.6
				休日診療運営費補助金	640		
				国保特別調整交付金(直診保健事業)	12,000		
				国保特別調整交付金(医師・看護師確保対策)	1,000		
				国保特別調整交付金(救急患者受入体制支援事業)	4,590		
				新型コロナウイルス緊急包括支援事業交付金(ワクチン分)	11,506		
				令和4年度 宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備事業補助金	185,381		
	令和4年度 宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業費補助金	2,972					
	負担金交付金	68,482	122,643		54,161	79.1	
	一般会計負担金	68,482	122,643		54,161	79.1	
	小計	138,036	388,226		250,190	181.2	
○資本的収入							
国庫補助金	300	7,862	保険医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	2,002	7,562	2,520.7	
			令和4年度 宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	1,540			
			令和4年度 宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	4,320			
その他資本的収入	0	267	令和4年度 地域医療介護総合確保事業(医療分)補助金	267	267	皆増	
他会計補助金	0	0	国保特別調整交付金	0	0	-	
他会計負担金	50,407	45,006	一般会計負担金	△ 5,401	△ 10.7		
小計	50,707	53,135		2,428	4.8		
合計	259,632	512,979		253,347	97.6		

キ 貯蔵品及び備品

貯蔵品については、表22のとおりで、適正な在庫管理が行われている。

表 2 2

(単位:円)

項 目	金 額
令和4年4月1日期首在庫額	10,625,513
年度内購入額	394,744,412
年度内費用額	390,885,185
年度内資産減耗額	449,161
令和5年3月31日期末在庫額	14,035,579

各種医療用機器は、定期的な保守点検等によって管理運用がなされ、車両と共に減価償却において定額法に従って整理の上、適切に処理されている。

【意見】

- ① 診療体制については、年度中の増減はなかったが、空席であったセンター長が令和5年2月に就任して内科を担当し、さらに、耳鼻咽喉科では、令和5年2月から週1日の診療を確保した。加えて、令和5年度に向かい、内科医師及び外科経験医師の確保を図り、体制充実に努力された足跡が資料等からも読み取れることから、その努力を多とする。
- ② 当年度の患者数の入院については、昨年に引き続き更に減少し、対前年度比延べ3,685人、11.3%の減、入院収益について70,162千円の減となったが、その要因には新型コロナウイルス感染症陽性患者（以下「コロナ患者」という。）の受入れに伴う一般病床の休止による影響が大である。
外来は、対前年度比延べ3,566人、8.8%の増となっているが、患者一人一日当たり診療収入が対前年度比1,875円の減であり、年間外来収益についても22,762千円の減となったが、その多くは年度途中の10月からの外来患者数のカウント手法の変更にあると推測されるので、今後は入院、外来共に患者数の確保、患者単価のアップ及び医業費用の更なる経費節減を図り、医業収支比率の向上に努められることを望む。
- ③ 前述の入院収益のコロナ患者受入れに伴う減益分は、医業外収益の受取補助金の中で補填されたと見られるので、病院事業収益については減益とはならなかったと理解した。
- ④ 当年度の経営分析によれば、経常収支比率が104.5%と平成23年度決算以来の100%超えとなり、対前年度比10.3ポイントの増となった。医業収支比率が84.3%と対前年比2.4ポイント減の中で、医業外収益の増収確保にコロナ患者を受け入れた医療従事者をはじめ、職員がそれぞれの職責を果たし、努力された成果であると認め、それを多とする。
- ⑤ 昨年度の決算審査意見③において、医師確保コンサルティング料の在り方の検討を指摘したが、当年度については、紹介人員において常勤医師は0で、総数でも44人、対前年度比43%弱と半減以下となり、支払金額についても1,644千円と対前年度比11%弱である。当年度については、医師確保にはできるだけコンサル以外を模索し、特にスポット医師確保には大学系の紹介を得る努力の成果と認め多とするとともに、今後もこの姿勢を維持拡充に努力されることを望む。
- ⑥ 当年度の病院を取り巻く環境を振り返ってみると、医療現場、事務方共に人事、病院の在り方、年度途中でのコロナ患者受入れ等の大きな課題が一度に解決を迫られ、また、それにめどを付けるための激動の一年間であったと推測され

る。来年度以降は、それらの諸課題、諸事業が定着し、改善に向かい前進することを祈念しつつ、その努力を多とし、今後とも努力されることを期待する。

(4) 老人保健施設事業会計

○総括事項

業務予定量を1日平均入所者78人(前年度同人数)、通所者については、介護給付29人(前年度同人数)及び予防給付6人(前年度同人数)の計35人(前年度同数)、居宅については、年間延べ利用者756人(対前年度比300人増)、入所365日、通所292日、居宅243日として事業運営を行った。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ25,224人(対前年度比2,172人、7.9%減)、1日平均69.1人(対前年度比6人減)で、業務予定量を8.9人下回る結果となった。

通所利用者は、年間延べ8,733人(対前年度比530人、5.7%減)、1日平均29.9人(対前年度比0.3人増)で、業務の予定量を5.1人下回る結果となった。

なお、町内の入所者は、19,897人で全体の78.9%を占め、通所者は7,907人、90.5%であった。

居宅利用者数は、年間延べ977人(対前年度比173人、21.5%増)で業務の予定量を221人上回った。

入所者のベッド利用率は、86.4%で、前年度より7.4ポイントの減となった。年間利用者の数値は、表23のとおりである。

○年間利用者数

表 23

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所	令和3年度		27,396	22,360	81.6
	令和4年度		25,224	19,897	78.9
	比較	増減	△ 2,172	△ 2,463	
		増加率(%)	△ 7.9	△ 11.0	
通所	令和3年度		9,263	8,254	89.1
	令和4年度		8,733	7,907	90.5
	比較	増減	△ 530	△ 347	
		増加率(%)	△ 5.7	△ 4.2	
居宅	令和3年度		804		
	令和4年度		977		
	比較	増減	173		
		増加率(%)	21.5		
合計	令和3年度		37,463	30,614	81.7
	令和4年度		34,934	27,804	79.6
	比較	増減	△ 2,529	△ 2,810	
		増加率(%)	△ 6.8	△ 9.2	

イ 収益的収入及び支出

収益については、事業収益450,060千円（対前年度比26,042千円、5.5%減）（うち入所収益343,022千円、通所収益94,040千円、居宅収益10,430千円、その他事業収益2,568千円）、事業外収益23,258千円（対前年度比4,389千円、23.3%増）、計473,318千円（対前年度比21,653千円、4.4%減）で、費用については、事業費用526,303千円（対前年度比23,184千円、4.6%増）、事業外費用3,929千円（対前年度比1,322千円、25.2%減）、特別損失1,282千円（対前年度比、皆増）、計531,514千円（対前年度比23,144千円、4.6%増）となり、収支で58,196千円の純損失（前年度13,399千円の純損失）の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金212,562千円と合わせて、当年度未処理欠損金270,758千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

表 24

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較		
		A	B	C	B/A	C/B	C/A
収 益	千円	千円	千円	千円	%	%	%
事業収益	502,887	494,971	473,318	473,318	98.4	95.6	94.1
事業外収益	23,330	18,869	23,258	23,258	80.9	123.3	99.7
特別利益	4,100	0	0	0	皆減	—	皆減

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較		
		A	B	C	B/A	C/B	C/A
費 用	千円	千円	千円	千円	%	%	%
事業費用	523,237	508,370	531,514	531,514	97.2	104.6	101.6
事業外費用	512,475	503,119	526,303	526,303	98.2	104.6	102.7
特別損失	6,519	5,251	3,929	3,929	80.5	74.8	60.3
うち給与費(再掲)	4,243	0	1,282	1,282	皆減	皆増	30.2
	352,173	341,700	360,285	360,285	97.0	105.4	102.3

当年度損益	△ 20,350	△ 13,399	△ 58,196
-------	----------	----------	----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入については、一般会計から20,763千円、訪問看護ステーション事業会計から出資金20,000千円の計40,763千円を受け、資本的支出については、ガステーブル等の購入として建設改良費473千円、償還金32,466千円の計32,939千円となった。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師13人、准看護師1人、理学療法士2人、作業療法士4人、管理栄養士1人、社会福祉士1人、介護福祉士12人、事務2人の計36人（前年度同数）で、その他フルタイム会計年度任用職員19人及びパートタイム会計年度任用職員13人の計68人（対前年度比1人増）で業務に当たった。

オ 経営分析等

経営分析の推移は、表 25 のとおりである。

○経営分析

表 25

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
経常収支比率	(%)	96.1	97.4	89.3	高い程よい
事業収支比率	(%)	92.8	94.6	85.5	
流動比率	(%)	147.3	143.7	90.1	
入所1人当たり平均単価	(円)	13,418	13,371	13,599	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,936	10,622	10,768	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	36,530	39,490	36,203	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	32,617	31,416	28,488	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	2.7	3.0	2.7	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.0	3.0	2.6	
ベット利用率	(%)	93.2	93.8	86.4	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	70.1	69.8	76.6	小さい程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率	(%)	2.8	3.0	3.0	

経費の前年度対比は、表 26 のとおりであるが、経費総額 106,441 千円で、職員被服費、光熱水費等の増額がある一方、消耗備品費、諸会費等が減額となり、対前年度比 7,995 千円、8.1% 増となった。総事業費に占める割合は、20.0%（前年度 19.4%）で、0.6 ポイントの増となった。

○経費の前年度対比

表 26

(単位:円)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)
経	費	98,446,053	106,441,401	7,995,348	8.1
内訳	厚生福利費	743,073	778,388	35,315	4.8
	職員被服費	167,210	400,426	233,216	139.5
	消耗品費	4,678,873	3,871,502	△ 807,371	△ 17.3
	消耗備品費	56,320	0	△ 56,320	△ 100.0
	光熱水費	12,653,390	15,597,312	2,943,922	23.3
	燃料費	8,770,980	9,053,303	282,323	3.2
	食料費	5,668	12,434	6,766	119.4
	印刷製本費	62,150	79,200	17,050	27.4
	修繕費	3,583,312	3,639,907	56,595	1.6
	保険料	729,706	670,696	△ 59,010	△ 8.1
	賃借料	16,698,168	16,629,494	△ 68,674	△ 0.4
	通信運搬費	621,196	641,014	19,818	3.2
	委託料	47,427,118	52,474,943	5,047,825	10.6
	諸会費	238,000	150,000	△ 88,000	△ 37.0
雑費	2,010,889	2,442,782	431,893	21.5	

【意見】

- ① 当年度は新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響で入所、通所共に利用者数、収益が減少している。しかも、コロナ患者のクラスター発生により、多くの影響が出たため、経常収支、施設事業収支が大きく悪化した。来年度以降は、コロナも収束傾向にあり、数値改善に向かうと見込めるので、なお一層改善に向けた努力を望む。
- ② 今後は施設、備品の老朽化がなお一層顕著になるものと見る。厳しい経営数値での対応になるが、中長期的計画を持って対応し、施設運用に影響の出ないよう対処を望む。
- ③ 近年町内及び近傍の市町村において、競合する介護福祉施設が数多く開業している影響が利用者数、事業収益に出ている。コロナの影響も考慮の余地があるにしても、経営規模が決して大きいとはいえない当施設においては、わずかな業務数値の変化が決算数値に大きく影響するといえるので、今後とも施設運用には様々な影響に配慮し、的確にして緻密な対応に努力されることを望む。

(5) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日30人（対前年度比1人減）土曜2人（前年度同数）とし、訪問看護294日（平日243日、土曜51日）、訪問リハビリ243日を実施した。

また、24時間緊急連絡体制を継続実施した。

ア 利用者の動向

訪問看護ステーションの利用状況については、表27のとおりであるが、訪問看護は、年間延べ4,042人（平日3,899人、土曜143人、対前年度比95人、2.3%減）1日平均13.7人（平日16.0人、土曜日2.8人、対前年度比0.4人減）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,195人（対前年度比62人、2.0%増）、1日平均13.1人（対前年度比0.2人増）で、合計延べ7,237人（対前年度比33人、0.5%減）となり、1日平均業務予定量より、平日は0.9人下回り、土曜日は0.8人上回った。

○訪問看護ステーション保険別利用状況

表 27

(単位：人)

保 険 別		訪問延人数		対前年度比較	
		令和3年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	3,315	2,777	△ 538	△ 16.2
	リ ハ ビ リ	2,310	2,288	△ 22	△ 1.0
医療保険	訪 問 看 護	822	1,265	443	53.9
	リ ハ ビ リ	823	907	84	10.2
訪 問 看 護 計		4,137	4,042	△ 95	△ 2.3
リ ハ ビ リ 計		3,133	3,195	62	2.0
合 計		7,270	7,237	△ 33	△ 0.5

イ 収益的収入及び支出

収益的収入については、事業収益、事業外収益及び特別利益で59,163千円(対前年度比372千円、0.6%減)、収益的支出については、事業費用58,070千円(対前年度比5,183千円、9.8%増)で、主たる費用は給与費51,976千円(前年度47,919千円)であり、費用全体の89.5%(前年度90.6%)を占めている。

その結果、当年度純利益1,093千円(前年度純利益6,648千円)の計上となった。

前年度繰越利益剰余金81,434千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は82,527千円となり、翌年度へ繰り越した。

事業収益、費用については、表28のとおりである。

○事業収益・費用に関する事項

表 28

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
収 益	千円 52,791	千円 59,535	千円 59,163	% 112.8	% 99.4	% 112.1
事 業 収 益	51,207	59,479	59,126	116.2	99.4	115.5
事 業 外 収 益	1,234	56	17	4.5	30.4	1.4
特 別 利 益	350	0	20	皆減	皆増	5.7

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
費 用	千円 63,580	千円 52,887	千円 58,070	% 83.2	% 109.8	% 91.3
事 業 費 用	63,230	52,887	58,070	83.6	109.8	91.8
特 別 損 失	350	0	0	皆減	—	皆減
うち給与費(再掲)	57,390	47,919	51,976	83.5	108.5	90.6

当 年 度 損 益	△ 10,789	6,648	1,093
-----------	----------	-------	-------

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師4人、理学療法士1人、作業療法士2人の計7人、その他フルタイム会計年度任用職員1人の計8人(対前年度比1人増)で業務に従事した。

エ 経営分析等

経営分析の推移は、表29のとおりである。

○経営分析

表 29

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
経常収支比率	(%)	82.9	112.6	101.8	高い程よい
事業収支比率	(%)	81.0	112.5	101.8	
流動比率	(%)	1,428.0	1,601.2	877.3	
職員1人1日当たり事業収入	(円)	26,341	40,963	37,469	
利用者1人1日当たり事業収入	(円)	8,245	8,181	8,170	
看護職員1人1日当たり利用者数	(人)	2.6	5.7	4.8	
リハ職員1人1日当たり利用者数	(人)	4.2	4.3	4.4	

【意見】

- ① 看護師が1人増員でありながら利用者数、事業収益については微減である。一方、事業費用については、給与費、材料費、経費が増額している。当年度損益で5,555千円の減益となっているのに、経常収支比率10.8ポイント、事業収支比率では10.7ポイント、それぞれマイナスでありながら、当年度比率101.8%と経営の健全性を維持したことは、従事者の努力を大と認める。
- ② 本事業は利用者の事業に対する評価も高く、信頼度も高いので今後とも利用者の期待と要望に応えるべく、なお一層の努力を望む。